

衆議院予算委員会ニュース

平成 29.5.8 第 193 回国会第 19 号

5 月 8 日（月）、第 19 回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- ・安倍内閣の基本姿勢について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、金田法務大臣、岸田外務大臣、石井国土交通大臣、吉野復興大臣、石原国務大臣（経済再生担当）、山本国務大臣（地方創生担当）、萩生田内閣官房副長官、横島内閣法制局長官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に集中審議を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

後藤 茂之君（自民）

- ・北朝鮮の核ミサイル問題の解決に向けて米中露とどのような連携を図るのか、安倍内閣総理大臣の戦略を伺いたい。
- ・弾道ミサイル発射等の有事の際の情報伝達・国民保護の取組について安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・働き方改革に今後も取り組む必要があると考えるが、法律案提出に向けての安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。

亀岡 偉民君（自民）

- ・東日本大震災発災当時の被災地における安倍内閣総理大臣の救助活動等について、その当時の思いなどを伺いたい。
- ・被災地の復興加速化に向けた、安倍内閣総理大臣の決意について伺いたい。
- ・被災者へのいじめ対策、風評被害対策、福島イノベーション事業など、被災地の復興には国の支援がまだ必要であるとするが、吉野復興大臣の見解を伺いたい。

真山 祐一君（公明）

- ・今村前復興大臣の発言により損なわれた被災地との信頼関係をどのように取り戻す考えなのか。また、復興庁を 2020 年度以降も存続させることが必要であるとするが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・福島イノベーション・コースト構想実現に向けた安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。また、浜通り地域の交通インフラ整備に向けた石井国土交通大臣の決意を伺いたい。
- ・東日本大震災の被災者に対してきめ細かな生活再建支援を強化する必要があると考えるが、吉野復興大臣の所見を伺いたい。

金子 恵美君（民進）

- ・今村前復興大臣の東北の方々を深く傷つけた発言は、安倍内閣の震災復興に対する姿勢の表れではないのか、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災追悼式の安倍内閣総理大臣の式辞の中で、「原発事故」に係る発言がなかった理由を伺いたい。
- ・東日本大震災復興特別委員会の吉野復興大臣の所信表明の中で、「原発事故」に係る発言がなかった理由を伺いたい。

福島 伸享君（民進）

- ・TPP 協定を米国抜きの 11 カ国で発効させる方針の有無について安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・国有地取得に関して森友学園が財務省における打合せを録音したデータについて、その真偽を財務省に伺いたい。
- ・森友学園が財務省と校地取得の交渉をしている時期に安倍昭恵夫人が名誉校長を引き受けたことは不適切だったのではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

宮崎 岳志君（民進）

- ・学校法人森友学園への国有地売却事案に関し、安倍昭恵夫人が記者会見して説明する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・安倍昭恵夫人による選挙応援に夫人付の国家公務員を同行させた際の交通費の出所は具体的にどこか。また、常勤の夫人付職員の廃止に向けて見直すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・加計学園が国家戦略特区に獣医学部を設置することに関し、学園理事長がこのような希望を持っていることを安倍内閣総理大臣はいつ知ったのか伺いたい。

逢坂 誠二君（民進）

- ・テロ等準備罪について、一般の方々が捜査の対象となることがないとする金田法務大臣の答弁に対する安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・テロ等準備罪について、一般の方々が嫌疑や告発の対象になることはないのか、金田法務大臣の見解を伺いたい。
- ・テロ対策として、空港における手荷物検査の強化が必要であると考えているが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

長妻 昭君（民進）

- ・北朝鮮による核弾頭搭載ミサイルの開発状況について、安倍内閣総理大臣の現状認識を伺いたい。
- ・米艦防護について、政府としては実施の有無も含めて一切公表できないのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・憲法を改正し 2020 年の施行を目指すとした発言の真意について、安倍内閣総理大臣に伺いたい。

宮本 岳志君（共産）

- ・東日本大震災からの復興に取り組む姿勢に問題はないのか、安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・国有地の売却に関する森友学園と近畿財務局との交渉内容及び経緯について、財務省に伺いたい。
- ・森友学園への国有地売却問題に対する安倍内閣総理大臣の道義的責任について伺いたい。

丸山 穂高君（維新）

- ・復興庁の被災地移転が必要であると考えているが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・2020 年の新憲法施行を目指すのであれば、2018 年には自由民主党の改憲案を提示する必要があると考えているが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・北朝鮮への制裁に関する国連決議の要求と比較すると、貨物規制や資産凍結等について我が国の規制は不十分であり、制裁強化に向けた法改正が必要ではないか。